

# 令和5年度（2023年度）予算編成について

## 第1 編成にあたっての背景

### 1 我が国の経済及び財政の動向

- (1) 昨年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針 2022」においては、「我が国を取り巻く環境変化と日本経済」として、新型コロナウイルス感染症、ロシアのウクライナ侵略、気候変動問題など「我が国を取り巻く環境に地殻変動とも言うべき構造変化が生じる」中で、「国内においては、回復の足取りが依然脆弱な中での輸入資源価格高騰による海外への所得流出、コロナ禍で更に進む人口減少・少子高齢化、潜在成長率の停滞、災害の頻発化・激甚化など、内外の難局が同時に、そして複合的に押し寄せている」とした上で、「我々に求められるのは、（中略）社会課題の解決に向けた取組それ自体を付加価値創造の源泉として成長戦略に位置付け、（中略）課題解決と経済成長を同時に実現しながら、経済社会の構造を変化に対してより強靱で持続可能なものに変革する「新しい資本主義」を起動することである。」との認識が示されています。
- (2) 昨年12月に閣議決定された「令和5年度予算編成の基本方針」では、「人への投資、科学技術・イノベーション、スタートアップ、GX、DXといった成長分野への大胆な投資、少子化対策・こども政策の充実等を含む包摂社会の実現等による新しい資本主義の加速や、外交・安全保障環境の変化への対応、防災・減災、国土強靱化等の国民の安全・安心の確保を始めとした重要な政策課題について必要な予算措置を講ずる」とされています。
- (3) 本年1月の内閣府の「月例経済報告」では、「景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。」「先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。」との基調判断が示されています。

以上のように、国の公表資料によると、我が国においては複合的に押し寄せる様々な社会課題の解決と、経済成長を同時に実現していくことが求められています。

本市においては、少子高齢化の進展に伴う社会保障経費の増大、公共施設の老朽化、自治体DXをはじめとした更なるデジタル化への対応に加え、感染症や物価高騰等への対策を進めていく必要がある中で、今後も地方財政を巡る国の動向を注視しながら情報収集に努め、適切な対応のもと財政運営を図らなければなりません。

## 2 本市の財政状況

- (1) 令和3年度(2021年度)一般会計決算からみた本市の財政状況は、歳出面では、前年度と比べ人件費や扶助費等の義務的経費で約12.3億円の増、物件費で約23.8億円の増となりましたが、歳入面でも、市税が前年度と比べ約19.4億円の増となったことに加え、地方消費税交付金で約7.6億円の増、地方特例交付金で約4.1億円の増、地方交付税で約23.3億円の増などにより、一般財源の合計では約62.7億円の増となっています。

以上のことから、収支状況については、財政調整基金からの繰入れや臨時財政対策債の発行により財源不足を補うこともなく、実質収支は約25.9億円の黒字となりました。

- (2) 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、令和2年度(2020年度)は95.2%となりましたが、令和3年度(2021年度)は分母となる経常一般財源等が前年度と比べ約43.5億円の増、分子となる経常経費充当一般財源等が約31.6億円の増となり、分母の増が分子の増を上回ったことから、前年度と比べ1.3ポイントの減となる93.9%となりました。

## 第2 令和5年度当初予算の概要

### 1 歳入

- (1) 個人市民税については、生産年齢人口が増加していることなどから約302.9億円、法人市民税については、企業収益の増加により約42.8億円、市民税合計では約345.7億円を見込んでおり、前年度と比べ約18.3億円の増を見込んでいます。

また、固定資産税及び都市計画税については、新增築家屋の増などを踏まえ、それぞれ約269.3億円、約60.3億円を見込んでおり、前年度と比べ併せて約6.0億円の増を見込んでいます。

上記の基幹税目の状況から、歳入の根幹である市税の全体では約706.7億円、前年度と比べ約25.3億円の増を見込んでいます。

- (2) 地方交付税については、普通交付税約13.0億円、特別交付税2.0億円を見込んでいます。
- (3) 臨時財政対策債については、物価高騰対策経費等に係る財源確保のため、7.0億円の発行を見込んでいます。

### 2 歳出

- (1) 物件費については、約281.0億円を見込んでおり、前年度と比べ約16.2億円の増となっています。

これは、小学校給食事業や小学校管理事業の増などが主な要因です。

- (2) 普通建設事業費については、約171.5億円を見込んでおり、前年度と比べ約39.9億円の増となっています。

これは、北部消防庁舎等複合施設建設事業の増などが主な要因です。

## 水道事業会計

### (概況)

水道事業は、市民生活に欠くことのできない安全な水道水を、安定して供給することが求められます。健全な水道施設を将来世代に引き継いでいくために、本市では、「吹田市水道施設マスタープラン」に基づき、片山浄水所を核とした水道施設の再構築事業を進めているところです。

本年度は、本格化する同浄水所への送水機能の増強や、より安定的に淀川表流水を取水するための導水管の布設工事に着実に取り組んでいきます。

また、片山浄水所の浄水処理に必要な地下水源の増強を図るとともに、段階的に機能停止する方針の泉浄水所において、老朽化が進む地下水処理設備を停止します。

これらの「強靱な水道」の構築に向けた施設整備には多額の費用が必要となります。さらに、電気料金を始めとした物価の高騰は、事業経営に大きく影響するものであり、収益的収支において利益を見込んでいるものの、資本的収支では前年度を上回る企業債の新規発行を予定しています。

このような厳しい状況の中でも、引き続き広報活動の充実など信頼される地域の水道として市民理解につながる取組を進めていきます。

本年度においても、将来にわたり持続可能な水道を目指し、基本計画「すいすいビジョン 2029」に基づいた「安全」、「強靱」、「持続」、「地域」を柱とした事業を推進するための予算編成を行いました。

### (収益的収支)

収益面では、事業収益の根幹となる給水収益が、前年度比 6,660 万 3 千円 (0.9%) 増の 74 億 5,289 万 8 千円になる見込みです。加入金については同 1,100 万円 (2.8%) 減の 3 億 8,500 万円を予定し、長期前受金戻入 1 億 5,050 万円などを加えた収入総額として、同 1 億 6,886 万円 (2.0%) 増の 85 億 9,260 万 1 千円を計上しました。

一方、費用面では、電力料金の高騰の影響から動力費を前年度比 1 億 4,134 万 4 千円 (66.9%) 増の 3 億 5,249 万 8 千円と見込むほか、大阪広域水道企業団などからの受水費を同 1 億 9,988 万 1 千円 (9.8%) 増の 22 億 4,767 万 4 千円、職員給与費を同 3,245 万 1 千円 (2.9%) 増の 11 億 4,706 万 1 千円と見込んでいます。そのほか減価償却費 14 億 9,394 万円や資産減耗費 1 億 8,196 万 9 千円、委託料 6 億 8,129 万円などを加えた支出総額は 3 億 4,369 万 9 千円 (4.9%) 増の 73 億 9,488 万円を予定しています。

この結果、収益的収支におきましては 11 億 9,772 万 1 千円の収支差額を見込むものです。

(資本的収支)

建設改良事業については、水道施設の再構築事業として、送配水管整備事業において、基幹管路と配水支管を合わせた約 13k mの整備に 42 億 3,931 万 6 千円を予定しています。浄配水施設整備事業では、片山浄水所の場内整備や浄配水施設における太陽光発電設備の設置をはじめ、各種設備の更新工事に 8 億 3,058 万 5 千円を予定しています。これに工事監理業務、管路設計業務などの委託料等を加えた工事費総額として、52 億 8,173 万 9 千円を計上しました。

また、固定資産取得費においては、量水器の新規取付や事務なびパソコンの購入のほか、水質検査機器の更新などで 5,657 万 3 千円を計上し、企業債償還金 6 億 1,280 万 7 千円などを加えた資本的支出の総額は 61 億 4,516 万 1 千円を予定しています。

これらの財源となる資本的収入については、24 億 9,100 万円の企業債の発行や国庫補助金 1,930 万円の確保などを予定し、総額で 25 億 5,440 万円を計上しました。

なお、支出総額に対し不足する額 35 億 9,076 万 1 千円については、損益勘定留保資金、建設改良積立金などの自己資金により補填するものです。

## 下水道事業会計

### (概況)

下水道は、市民の安全で快適な暮らしや都市環境を守る重要な社会インフラですが、施設の老朽化、災害対策、使用料収入の減少傾向、電気料金高騰などの様々な課題に直面しております。

これらの課題に対し、まず老朽化対策として、ストックマネジメント実施方針による「予防保全型」の維持管理や改築更新を進め、下水道施設の適正な管理に努めます。

地震、浸水対策についても、災害リスクを軽減するための施策を着実に推進し、安全・安心な暮らしの実現に努めてまいります。

事業を継続していくため「吹田市下水道事業経営戦略 2019」の中間見直しを行い、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図り、下水道サービスを将来にわたって安定的に提供してまいります。

本年度も、国庫補助金等の財源確保に努め、企業債の活用を図りながら、持続可能な事業運営を基本に予算編成を行いました。

### (本年度の特徴的な取組)

下水道管路施設については、市民要望の対応、清掃、点検調査等を令和3年度から導入した、包括的民間委託の最終年度を迎えます。今後、第2期目の実施に向け、官民連携による効果の検証を進め、市民サービスの向上に取り組んでまいります。また、下水処理場・ポンプ場施設の台帳情報・維持管理情報データの電子化を進めます。

下水道施設の建設改良では、浸水対策として、雨水レベルアップ整備工事(中の島・片山工区)、岸部幹線整備工事に加え、千里山雨水幹線整備(佐井寺西土地地区画整理事業関連)に着手します。地震対策として、八丁排水区雨水管路耐震工事に着手します。老朽化対策として南吹田下水処理場の最終沈殿池照明設備工事、川園ポンプ場の屋上防水改修工事を実施します。

また、「見せる化」の取り組みでは、市民に対し下水道に興味を持ってもらえるよう、下水道の日(9月10日)に合わせた下水道パネルの展示や、市の特性をデザインした下水道マンホール蓋を設置します。

#### （収益的収支）

営業収益は「汚水処理は私費負担、雨水処理は公費負担の原則」のもと、下水道使用料 48 億 7,682 万 1 千円、繰入金（雨水処理負担）28 億 3,177 万 8 千円などで 77 億 1,925 万 9 千円を見込んでいます。営業外収益は長期前受金戻入の 14 億 5,938 万 3 千円などで 16 億 1,646 万 3 千円を見込んでいます。営業収益、営業外収益に特別利益の旧正雀下水処理場用地代及び特別損失見合いの一般会計負担金 3 億 5,222 万 2 千円を加えて収入総額として、前年度比 1 億 7,368 万 5 千円（1.8%）増の 96 億 8,794 万 4 千円を計上しています。

営業費用は減価償却費 37 億 1,211 万円と処理場費 19 億 3,242 万円、流域下水道管理運営負担金 12 億 9,155 万 9 千円などの維持管理費で 85 億 8,335 万 7 千円を見込んでいます。営業外費用は支払利息 4 億 1,819 万 8 千円と消費税 3,400 万円などで 4 億 6,940 万 3 千円を見込んでいます。営業費用、営業外費用と特別損失の固定資産の除却費 3 億 1,630 万 6 千円を加えて、支出総額として、前年度比 8 億 5,123 万 8 千円（10.0%）増の 93 億 6,906 万 6 千円を計上しています。

この結果、収益的収支におきまして、税込みで 3 億 1,887 万 8 千円の黒字を見込んでいます。

#### （資本的収支）

資本的収入は企業債 32 億 8,910 万円、国庫補助金 10 億 7,985 万円などで収入総額として、44 億 5,191 万 3 千円を計上しています。

資本的支出は建設改良費で 44 億 7,219 万 8 千円を計上しており、その内、管渠で 40 億 9,064 万円、ポンプ場で 3,600 万 3 千円、処理場で 2 億 1,362 万 6 千円を予定しております。これに企業債の元金償還金 29 億 8,348 万 5 千円などを加えて支出総額として、74 億 9,481 万 1 千円を計上しています。

支出に対して不足する 30 億 4,289 万 8 千円については、損益勘定留保資金などの自己資金で補てんするものです。

# 令和5年度予算概要 (2023年度)

吹田市

# 令和5年度当初予算総括表

(単位：千円、%)

(一) 一般会計・特別会計 (イ) (ロ) (ハ) (ニ) (ホ) (ヘ) (ヘ) (ト) (チ) (リ) (ニ) (ホ) (ヘ) (ト) (チ) (リ) (ニ) (ホ) (ヘ) (ト) (チ) (リ)

会 計	令和5年度 当初予算額	令和4年度		増減額		増減率	
		当初予算額	現計予算額	5当初-4当初 (7)-(4)	5当初-4現計 (7)-(7)	5当初÷4当初 (7/4-1) × 100	5当初÷4現計 (7/7-1) × 100
一 般 会 計	156,326,708	151,112,788	161,376,270	5,213,920	△ 5,049,562	3.5	△ 3.1
特 別 会 計	77,148,444	76,892,216	76,914,579	256,228	233,865	0.3	0.3
国民健康保険特別会計	35,102,167	34,938,211	34,960,212	163,956	141,955	0.5	0.4
部落有財産特別会計	510,939	495,930	495,930	15,009	15,009	3.0	3.0
勤労者福祉共済特別会計	37,776	39,381	39,366	△ 1,605	△ 1,590	△ 4.1	△ 4.0
介護保険特別会計	32,511,996	30,750,442	30,748,342	1,761,554	1,763,654	5.7	5.7
後期高齢者医療特別会計	6,255,290	6,488,261	6,487,796	△ 232,971	△ 232,506	△ 3.6	△ 3.6
公共用地先行取得特別会計	1,446,627	2,603,800	2,606,742	△ 1,157,173	△ 1,160,115	△ 44.4	△ 44.5
病院事業債管理特別会計	1,218,455	1,517,654	1,517,654	△ 299,199	△ 299,199	△ 19.7	△ 19.7
母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計	65,194	58,537	58,537	6,657	6,657	11.4	11.4
合 計	233,475,152	228,005,004	238,290,849	5,470,148	△ 4,815,697	2.4	△ 2.0

(1)



(単位：千円、%)

会 社		計	(7)		(イ)		(ウ)		(エ)		(オ)		(カ)	
			令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	当初予算額	現計予算額	5当初-4当初 (7)-(イ)	5当初-4現計 (7)-(ウ)	5当初÷4当初 (7/イ-1) × 100	5当初÷4現計 (7/ウ-1) × 100				
水道事業会計	収 入	8,592,601	8,423,741	8,423,741	168,860	168,860	2.0	2.0						
	支 出	7,394,880	7,051,181	7,137,071	343,699	257,809	4.9	3.6						
	収 入	2,554,400	1,382,350	1,382,350	1,172,050	1,172,050	84.8	84.8						
	支 出	6,145,161	5,593,093	5,517,075	552,068	628,086	9.9	11.4						
下水道事業会計	収 入	9,687,944	9,514,259	9,540,750	173,685	147,194	1.8	1.5						
	支 出	9,369,066	8,517,828	8,608,340	851,238	760,726	10.0	8.8						
	収 入	4,451,913	3,507,461	3,507,461	944,452	944,452	26.9	26.9						
	支 出	7,494,811	6,774,631	6,774,520	720,180	720,291	10.6	10.6						

(単位：千円、%)

会 社		計	(7)		(イ)		(ウ)		(エ)		(オ)		(カ)	
			令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	当初予算額	現計予算額	5当初-4当初 (7)-(イ)	5当初-4現計 (7)-(ウ)	5当初÷4当初 (7/イ-1) × 100	5当初÷4現計 (7/ウ-1) × 100				
全 体 規 模	収 入	263,879,070	255,941,737	266,327,855	7,937,333	△ 2,448,785	3.1	△ 0.9						
	支 出	7,494,811	6,774,631	6,774,520	720,180	720,291	10.6	10.6						

(注) 企業会計については、支出を合計していません。

(2)

令和5年度一般会計歳入予算額

(単位：千円、%)

区分	(7) 令和5年度		(8) 令和4年度		(9) 増減額		(10) 増減率	
	当初予算額	構成比	当初予算		5当初-4当初 (7)-(8)	5当初-4預計 (7)-(9)	5当初 ÷4当初 (7/8)×100	5当初 ÷4預計 (7/9)×100
			予算額	構成比				
1 市 税	70,668,800	45.2	68,138,520	42.2	2,530,280	2,530,280	3.7	3.7
2 地方譲与税	583,000	0.4	612,000	0.4	△ 29,000	△ 29,000	△ 4.7	△ 4.7
3 利子割交付金	57,000	0.0	68,000	0.0	△ 11,000	△ 11,000	△ 16.2	△ 16.2
4 配当割交付金	955,000	0.6	460,000	0.3	495,000	495,000	107.6	107.6
5 株式等譲渡所得交付金	378,000	0.2	521,000	0.3	△ 143,000	△ 143,000	△ 27.4	△ 27.4
6 法人事業税交付金	1,011,000	0.6	1,026,000	0.6	△ 15,000	△ 15,000	△ 1.5	△ 1.5
7 地方消費税交付金	9,850,000	6.3	8,482,000	5.6	1,368,000	1,368,000	16.1	16.1
8 環境性能割交付金	91,000	0.1	174,000	0.1	△ 83,000	△ 83,000	△ 47.7	△ 47.7
9 地方特例交付金	387,000	0.3	308,000	0.2	79,000	79,000	25.6	25.6
10 地方交付税	1,501,000	1.0	2,529,000	1.7	△ 1,028,000	△ 1,028,000	△ 40.6	△ 40.6
小 計	85,481,800	54.7	82,318,520	51.0	3,163,280	3,163,280	3.8	3.8
11 交通安全対策特別交付金	43,000	0.0	43,000	0.0	0	0	0.0	0.0
12 分担金及び負担金	769,097	0.5	789,472	0.5	△ 20,375	△ 20,375	△ 2.6	△ 2.6
13 使用料及び手数料	2,654,916	1.7	2,779,359	1.7	△ 124,443	△ 124,443	△ 4.5	△ 4.5
14 国庫支出金	28,874,928	18.5	31,961,429	21.2	△ 3,086,501	△ 3,086,501	△ 9.7	△ 9.7
15 府支出金	11,874,874	7.6	11,602,703	7.2	272,171	272,171	6.4	2.3
16 財産収入	122,231	0.1	125,240	0.1	△ 3,009	△ 3,009	△ 2.4	△ 2.4
17 寄附金	1,559,300	1.0	1,640,400	1.1	△ 81,100	△ 81,100	△ 4.9	△ 4.9
18 繰入金	12,811,956	8.2	14,472,591	9.0	2,431,138	△ 1,660,635	23.4	△ 11.5
19 諸収入	3,372,906	2.1	3,039,163	1.9	347,370	333,743	11.5	11.0
20 市債	8,761,700	5.6	7,024,800	4.6	1,868,400	1,736,900	27.1	24.7
歳入合計	156,326,708	100.0	161,376,270	100.0	5,213,920	△ 5,049,562	3.5	△ 3.1

令和5年度一般会計歳出予算額（目的別）

（単位：千円、％）

区分	令和5年度		令和4年度		増減額		増減率				
	当初予算額	構成比	当初予算		5当初-4当初 (7)-(7)	5当初-4現計 (7)-(7)	5当初 ÷4当初 (7/7-1) × 100	5当初 ÷4現計 (7/7-1) × 100			
			予算額	構成比					現計予算 予算額	構成比	
(7)	(1)	(7)	(1)	(7)	(7)	(7)	(7)	(7)			
歳出	1 議 会 費	759,940	0.5	746,641	0.5	738,677	0.5	13,299	21,263	1.8	2.9
	2 総 務 費	15,238,884	9.7	14,782,053	9.8	14,800,931	9.2	456,831	437,953	3.1	3.0
	3 民 生 費	74,189,654	47.5	72,751,086	48.1	77,882,097	48.3	1,438,568	△ 3,692,443	2.0	△ 4.7
	4 衛 生 費	15,967,603	10.2	15,939,796	10.5	19,391,974	12.0	27,807	△ 3,424,371	0.2	△ 17.7
	5 労 働 費	207,442	0.1	201,656	0.1	201,287	0.1	5,786	6,155	2.9	3.1
	6 農 業 費	77,424	0.0	74,022	0.0	73,507	0.0	3,402	3,917	4.6	5.3
	7 商 工 費	1,423,370	0.9	2,196,715	1.5	2,954,681	1.8	△ 773,345	△ 1,531,311	△ 35.2	△ 51.8
	8 土 木 費	15,975,945	10.2	16,709,163	11.1	16,755,041	10.4	△ 733,218	△ 779,096	△ 4.4	△ 4.6
	9 消 防 費	8,992,090	5.8	5,151,808	3.4	5,300,233	3.3	3,840,282	3,691,857	74.5	69.7
	10 教 育 費	16,666,000	10.7	15,852,142	10.5	16,430,136	10.2	813,858	235,864	5.1	1.4
	11 公 債 費	6,697,027	4.3	6,576,480	4.4	6,576,480	4.1	120,547	120,547	1.8	1.8
	12 諸 支 出 金	31,329	0.0	31,226	0.0	31,226	0.0	103	103	0.3	0.3
	13 予 備 費	100,000	0.1	100,000	0.1	240,000	0.1	0	△ 140,000	0.0	△ 58.3
歳 出 合 計	156,326,708	100.0	151,112,788	100.0	161,376,270	100.0	5,213,920	△ 5,049,562	3.5	△ 3.1	

令和5年度一般会計歳出予算額（性質別）

（単位：千円、％）

区分	(7) 令和5年度		(4) 令和4年度		(イ) 当初予算		(エ) 現計予算		(ウ) 5当初-4当初		(カ) 増減率	
	当初予算額	構成比	当初予算 予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	5当初-4当初 (ア)-(イ)	5当初-4現計 (ア)-(カ)	5当初 ÷4当初 (ア/イ-1) ×100	5当初 ÷4現計 (ア/カ-1) ×100
消費的経費	117,368,100	75.0	116,477,684	77.1	126,420,483	78.3	890,416	△ 9,052,383	0.8	△ 7.2		
人件費	28,918,921	18.5	29,110,660	19.3	28,962,059	17.9	△ 191,739	△ 43,138	△ 0.7	△ 0.1		
物件費	28,099,908	17.9	26,476,248	17.5	30,669,431	19.0	1,623,660	△ 2,569,523	6.1	△ 8.4		
維持補修費	2,709,343	1.7	2,650,541	1.8	2,650,541	1.6	58,802	58,802	2.2	2.2		
扶助費	32,493,972	20.8	32,417,590	21.4	32,836,246	20.4	76,382	△ 342,274	0.2	△ 1.0		
補助費等	25,145,956	16.1	25,822,645	17.1	31,302,206	19.4	△ 676,689	△ 6,156,250	△ 2.6	△ 19.7		
投資的経費	17,153,349	11.0	13,166,807	8.7	13,324,581	8.3	3,986,542	3,828,768	30.3	28.7		
普通建設事業費	17,153,349	11.0	13,166,807	8.7	13,324,581	8.3	3,986,542	3,828,768	30.3	28.7		
災害復旧事業費												
公債費	6,696,920	4.3	6,576,373	4.3	6,576,373	4.1	120,547	120,547	1.8	1.8		
積立金	1,360,358	0.9	288,529	0.2	288,529	0.2	1,071,829	1,071,829	371.5	371.5		
貸付金	300,000	0.2	300,000	0.2	300,000	0.2	0	0	0.0	0.0		
繰出金	13,347,981	8.5	14,203,395	9.4	14,226,304	8.8	△ 855,414	△ 878,323	△ 6.0	△ 6.2		
予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	240,000	0.1	0	△ 140,000	0.0	△ 58.3		
歳出合計	156,326,708	100.0	151,112,788	100.0	161,376,270	100.0	5,213,920	△ 5,049,562	3.5	△ 3.1		

令和5年度特別会計歳入予算額・歳出予算額（目的別）

（単位：千円、％）

区分	(7) 令和5年度		(8) 令和4年度		増減額		増減率		
	当初予算額	構成比	当初予算		5当初-4当初 (7)-(8)	5当初-4現計 (7)-(9)	5当初 ÷4当初 (7/8-1) ×100	5当初 ÷4現計 (7/8-1) ×100	
			予算額	構成比					
入	1 国民健康保険料	6,715,149	19.1	7,038,852	20.1	△ 323,703	△ 323,703	△ 4.6	△ 4.6
	2 一部負担金	1	0.0	1	0.0	0	0	0.0	0.0
	3 使用料及び手数料	1,400	0.0	1,400	0.0	0	0	0.0	0.0
	4 国庫支出金	1	0.0	26,450	0.1	△ 26,449	△ 26,449	△ 100.0	△ 100.0
	5 府支出金	24,723,159	70.4	24,874,855	71.2	△ 151,696	△ 151,696	△ 0.6	△ 0.6
	6 繰入金	2,935,238	8.4	2,967,427	8.5	△ 34,137	△ 32,189	△ 1.1	△ 1.1
	7 諸収入	27,219	0.1	27,278	0.1	△ 59	△ 24,008	△ 0.2	△ 46.9
	8 繰越金	700,000	2.0			700,000	700,000	皆増	皆増
歳入合計	35,102,167	100.0	34,938,211	100.0	163,956	141,955	0.5	0.4	
出	1 総務費	595,747	1.7	538,593	1.5	55,372	57,154	10.2	10.6
	2 保険給付費	23,723,737	67.6	23,901,570	68.4	△ 177,833	△ 177,833	△ 0.7	△ 0.7
	3 国民健康保険事業費納付金	10,353,853	29.5	10,073,027	28.8	280,826	280,826	2.8	2.8
	4 共同事業拠出金	5	0.0	10	0.0	△ 5	△ 5	△ 50.0	△ 50.0
	5 保健事業費	377,265	1.1	361,668	1.0	15,597	15,763	4.3	4.4
	6 諸支出金	51,560	0.1	61,560	0.2	△ 10,000	△ 33,949	△ 16.2	△ 39.7
「公債費」			1	0.0	△ 1	△ 1	皆減	皆減	
歳出合計	35,102,167	100.0	34,938,211	100.0	163,956	141,955	0.5	0.4	

(2) 部落有財産特別会計 (単位：千円、%)

区分	款	(7) 令和5年度		(8) 令和4年度		(9) 増減額		(10) 増減率			
		当初予算額	構成比	当初予算 予算額	構成比	現計予算 予算額	構成比	5当初-4当初 (7)-(8)	5当初-4現計 (7)-(9)	5当初 ÷4当初 (7/8-1) × 100	5当初 ÷4現計 (7/9-1) × 100
歳入	1 繰越金	510,307	99.9	495,298	99.9	495,298	99.9	15,009	15,009	3.0	3.0
	2 諸収入	632	0.1	632	0.1	632	0.1	0	0	0.0	0.0
	歳入合計	510,939	100.0	495,930	100.0	495,930	100.0	15,009	15,009	3.0	3.0
歳出	1 財産費	510,939	100.0	495,930	100.0	495,930	100.0	15,009	15,009	3.0	3.0
	歳出合計	510,939	100.0	495,930	100.0	495,930	100.0	15,009	15,009	3.0	3.0

(3) 勤労者福祉共済特別会計 (単位：千円、%)

区分	款	(7) 令和5年度		(8) 令和4年度		(9) 増減額		(10) 増減率			
		当初予算額	構成比	当初予算 予算額	構成比	現計予算 予算額	構成比	5当初-4当初 (7)-(8)	5当初-4現計 (7)-(9)	5当初 ÷4当初 (7/8-1) × 100	5当初 ÷4現計 (7/9-1) × 100
歳入	1 共済掛金収入	24,931	66.0	24,528	62.3	24,528	62.3	403	403	1.6	1.6
	2 繰入金	10,482	27.7	12,808	32.5	12,793	32.5	△ 2,326	△ 2,311	△ 18.2	△ 18.1
	3 諸収入	2,363	6.3	2,045	5.2	2,045	5.2	318	318	15.6	15.6
	歳入合計	37,776	100.0	39,381	100.0	39,366	100.0	△ 1,605	△ 1,590	△ 4.1	△ 4.0
歳出	1 福祉共済費	37,776	100.0	39,381	100.0	39,366	100.0	△ 1,605	△ 1,590	△ 4.1	△ 4.0
	歳出合計	37,776	100.0	39,381	100.0	39,366	100.0	△ 1,605	△ 1,590	△ 4.1	△ 4.0

(4) 介護保険特別会計 (単位：千円、%)

区分	款	(7) 令和5年度		(1) 令和4年度		(イ) 令和4年度		(ハ) 増減額		(ケ) 増減率	
		当初予算額	構成比	当初予算		現計予算		5当初-4当初 (7)-(イ)	5当初-4現計 (7)-(ハ)	5当初 ÷4当初 (7/イ-1) × 100	5当初 ÷4現計 (7/ハ-1) × 100
				予算額	構成比	予算額	構成比				
歳入	1 介護保険料	6,134,570	18.9	6,069,466	19.7	6,069,466	19.7	65,104	65,104	1.1	1.1
	2 使用料及び手数料	520	0.0	520	0.0	520	0.0	0	0	0.0	0.0
	3 国庫支出金	7,788,609	23.9	6,978,969	22.7	6,978,577	22.7	809,640	810,032	11.6	11.6
	4 支払基金交付金	8,393,307	25.8	7,937,021	25.8	7,936,925	25.8	456,286	456,382	5.7	5.8
	5 府支出金	4,475,801	13.8	4,231,256	13.8	4,231,060	13.8	244,545	244,741	5.8	5.8
	6 繰入金	5,718,751	17.6	5,532,946	18.0	5,531,530	18.0	185,805	187,221	3.4	3.4
7 諸収入	413	0.0	237	0.0	237	0.0	176	176	74.3	74.3	
8 財産収入	25	0.0	27	0.0	27	0.0	△ 2	△ 2	△ 7.4	△ 7.4	
歳入合計		32,511,996	100.0	30,750,442	100.0	30,748,342	100.0	1,761,554	1,763,654	5.7	5.7
歳出	1 総務費	762,393	2.3	781,758	2.5	780,800	2.5	△ 19,365	△ 18,407	△ 2.5	△ 2.4
	2 介護保険給付費	29,889,631	91.9	28,199,747	91.7	28,199,747	91.7	1,689,884	1,689,884	6.0	6.0
	3 基金積立金	25	0.0	27	0.0	27	0.0	△ 2	△ 2	△ 7.4	△ 7.4
	4 諸支出金	20,923	0.1	19,658	0.1	19,658	0.1	1,265	1,265	6.4	6.4
	5 地域支援事業費	1,839,024	5.7	1,749,252	5.7	1,748,110	5.7	89,772	90,914	5.1	5.2
歳出合計		32,511,996	100.0	30,750,442	100.0	30,748,342	100.0	1,761,554	1,763,654	5.7	5.7

(単位：千円、%)

区分	款	令和5年度		令和4年度		増減額		増減率	
		当初予算額	構成比	当初予算 予算額	構成比	5当初-4当初 (7)-(7)	5当初-4現計 (7)-(7)	5当初 ÷ 4当初 (7/7-1) ×100	5当初 ÷ 4現計 (7/7-1) ×100
歳入	1 後期高齢者医療保険料	5,084,102	81.3	5,267,178	81.2	△ 183,076	△ 183,076	△ 3.5	△ 3.5
	2 使用料及び手数料	266	0.0	266	0.0	0	0	0.0	0.0
	3 繰入金	1,160,917	18.5	1,194,557	18.4	△ 34,105	△ 33,640	△ 2.9	△ 2.8
	4 諸収入	10,005	0.2	25,795	0.4	△ 15,790	△ 15,790	△ 61.2	△ 61.2
歳入合計	6,255,290	100.0	6,488,261	100.0	△ 232,971	△ 232,506	△ 3.6	△ 3.6	
歳出	1 総務費	191,627	3.0	209,980	3.2	△ 18,353	△ 17,888	△ 8.7	△ 8.5
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	6,053,163	96.8	6,267,781	96.6	△ 214,618	△ 214,618	△ 3.4	△ 3.4
	3 諸支出金	10,500	0.2	10,500	0.2	0	0	0.0	0.0
歳出合計	6,255,290	100.0	6,487,796	100.0	△ 232,971	△ 232,506	△ 3.6	△ 3.6	

(単位：千円、%)

区分	款	令和5年度		令和4年度		増減額		増減率	
		当初予算額	構成比	当初予算 予算額	構成比	5当初-4当初 (7)-(7)	5当初-4現計 (7)-(7)	5当初 ÷ 4当初 (7/7-1) ×100	5当初 ÷ 4現計 (7/7-1) ×100
歳入	1 土地開発基金借入金	453,735	31.4	532,500	20.5	△ 78,765	△ 81,707	△ 14.8	△ 15.3
	2 繰入金	919,280	63.5	2,071,300	79.5	△ 1,152,020	△ 1,152,020	△ 55.6	△ 55.6
	3 財産収入	73,612	5.1			73,612	73,612	皆増	皆増
	歳入合計	1,446,627	100.0	2,603,800	100.0	△ 1,157,173	△ 1,160,115	△ 44.4	△ 44.5
歳出	1 用地取得費	1,373,015	94.9	2,606,742	100.0	△ 1,233,727	△ 1,233,727	△ 47.3	△ 47.3
	2 諸支出金	64,990	4.5			64,990	64,990	皆増	皆増
	3 公債費	8,622	0.6			8,622	8,622	皆増	皆増
歳出合計	1,446,627	100.0	2,606,742	100.0	△ 1,157,173	△ 1,160,115	△ 44.4	△ 44.5	



(7) 病院事業債管理特別会計 (単位：千円、%)

区分	款	令和5年度		令和4年度		増減額		増減率	
		当初予算額	構成比	当初予算	現計予算	5当初-4当初	5当初-4現計	5当初-4当初	5当初-4現計
		予算額	構成比	予算額	構成比	(7)-(7)	(7)-(8)	(7)/(7-1) × 100	(7)/(7-1) × 100
歳入	1 諸収入	1,218,455	100.0	1,517,654	100.0	△ 299,199	△ 299,199	△ 19.7	△ 19.7
	入 合計	1,218,455	100.0	1,517,654	100.0	△ 299,199	△ 299,199	△ 19.7	△ 19.7
歳出	1 公債費	1,218,455	100.0	1,517,654	100.0	△ 299,199	△ 299,199	△ 19.7	△ 19.7
	出 合計	1,218,455	100.0	1,517,654	100.0	△ 299,199	△ 299,199	△ 19.7	△ 19.7

(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計 (単位：千円、%)

区分	款	令和5年度		令和4年度		増減額		増減率	
		当初予算額	構成比	当初予算	現計予算	5当初-4当初	5当初-4現計	5当初-4当初	5当初-4現計
		予算額	構成比	予算額	構成比	(7)-(7)	(7)-(8)	(7)/(7-1) × 100	(7)/(7-1) × 100
歳入	1 繰入金	1,932	3.0	2,295	3.9	△ 363	△ 363	△ 15.8	△ 15.8
	2 諸収入	43,508	66.7	42,663	72.9	845	845	2.0	2.0
	3 繰越金	19,754	30.3	13,579	23.2	6,175	6,175	45.5	45.5
	入 合計	65,194	100.0	58,537	100.0	6,657	6,657	11.4	11.4
歳出	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	65,194	100.0	58,537	100.0	6,657	6,657	11.4	11.4
	出 合計	65,194	100.0	58,537	100.0	6,657	6,657	11.4	11.4

令和5年度（2023年度）当初予算の主な取組

(単位：千円)

番号	区分	取組名	事業費	取組の概要	事務事業名	担当所管名
1	【人権・市民自治】	パートナーシップ宣誓証明制度の導入	22	・一方又は双方が性的マイノリティ当事者である2人が、互いを人生のパートナーとし、日常生活において協力し合う関係であると宣誓した事実を市が公に証明する制度を実施	人権推進事業	人権政策室
2	【防災・防犯】	防犯カメラの充実	26,107	<ul style="list-style-type: none"> <li>・主要幹線道路等に設置した街頭防犯カメラ35台の災害時利用に伴う映像伝送機能付きカメラの導入</li> <li>・76公園に130台を整備</li> <li>・小・中学校における防犯カメラの導入（既設置分も含め全54校に配置）</li> <li>・公共施設における防犯カメラの導入</li> </ul> 【債務負担行為】 街頭防犯カメラリース費用（令和3年度契約分） 令和6年度～令和8年度 限度額7,371 街頭防犯カメラリース費用（令和4年度契約分） 令和6年度～令和9年度 限度額3,752 街頭防犯カメラリース費用（令和5年度契約分） 令和6年度～令和10年度 限度額110,698 無線通信式防犯カメラ機器（公園等） 令和5年度～令和10年度 限度額39,580 小・中学校防犯カメラリース費用 令和5年度～令和10年度 限度額79,662】	地域防犯推進事業 公園等管理事業 小学校営繕事業 中学校営繕事業ほか	危機管理室 公園みどり室 学校管理課ほか
3		福祉の相談・支援体制の強化				
		生活困窮者に対する支援の強化	5,767	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家計に問題を抱える生活困窮者に対して、専門的な島地から支援を行う家計改善支援事業を実施</li> <li>・ひきこもり等について、本人、家族への支援及び関係機関との連携等を行うアウトリーチ支援員を配置</li> </ul>	生活困窮者自立支援事業	生活福祉室
	【福祉・健康】	地域包括支援センターの運営における体制の強化	89,433	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内15か所の地域包括支援センターにおける配置人員を各センターで1名ずつ追加配置</li> <li>・認知症の方及びその家族を支援する体制整備及び介護予防事業等に係る業務を地域包括支援センターへ追加</li> </ul> 【債務負担行為】 （吹一・吹六、亥の子谷、桃山台・竹見台）地域包括支援センター運営事業 令和5年度 限度額112,132 （吹三・東、津雲台・藤白台）地域包括支援センター運営事業 令和5年度～令和6年度 限度額123,872 （岸部、豊津・江坂、山田、千里丘、佐竹台・高野台、古江台・青山台）地域包括支援センター運営事業 令和5年度 限度額89,424 （千里山東、佐井寺、千里山西）地域包括支援センター運営事業 令和5年度 限度額94,348 （南吹田）地域包括支援センター運営事業 令和6年度～令和9年度 限度額119,448 （片山）地域包括支援センター運営事業 令和6年度～令和9年度 限度額113,172】	包括的支援事業	高齢福祉室
5		生活支援コーディネーターの追加配置	16,315	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の日常生活における生活支援サービス体制整備において、更なる充実・強化を図るため市北部エリア・南部エリアを担当する地域型生活支援コーディネーター2名を追加配置</li> </ul>	包括的支援・社会保険充実事業	高齢福祉室

(単位：千円)

番号	区分	取組名	事業費	取組の概要	事務事業名	担当所管名
妊産婦・子育て支援						
6		一時預かり実施施設の充実	11,033	・佐竹台地域交流室（おひさまルーム）において、1～2歳児を対象とした一時預かり事業を週2回（火・水曜日を予定）実施 ・ことぶき保育園で新たに一時預かりを実施 ・南千里保育園の一時預かり定員を6名から8名に拡充	のびのび子育てプラザ一時預かり事業 公立保育園一時預かり事業	のびのび子育てプラザ 保育幼稚園室
7		病児・病後児保育の年限延長	12,000	・市内6か所の全てで小学3年生までの受入れ ・年限延長に伴う開設準備補助の交付	病児・病後児保育事業	保育幼稚園室
8		出産・子育てに係る相談支援と経済的支援の一体的実施	365,185	・令和5年2月開始の出産・子育て応援事業（伴走型相談支援と経済的支援の一体的実施）において、妊産婦等の面談ニーズに応じた体制を整備することによる伴走型相談支援の充実	妊娠・出産包括支援事業	母子保健課
9		低所得の妊婦に対する初回産科受診料の助成	1,881	・住民税非課税世帯または同等の所得水準である妊婦に対して、初回の産科受診料を助成	妊娠・出産包括支援事業	母子保健課
10		多胎妊婦に対する健康診査助成の拡充	664	・多胎妊婦に対し、妊婦健診にかかる費用を最大5回まで上乗せして助成	母子健康事業	母子保健課
地域の安心・安全						
11		子供の置き去り防止や見守りを目的とした機器の導入支援	69,400	・保育所等や障害児通所支援事業者に対して、送迎用バスの安全装置設置に係る経費や、ICTを活用した子どもの見守り支援等に係る経費を補助	特定教育・保育施設等運営支援事業 認可外保育施設保育環境改善等事業 障害児通所サービス事業者支援事業	保育幼稚園室 子ども発達支援センター
12		小・中学校や保育所等における危険木への対応	47,519	・重大な事故等の発生リスクが高い樹木（危険木）について診断調査を実施 ・診断調査結果に基づき剪定・植替等業務を実施	公立保育所管理事業 公立幼保連携型認定こども園管理事業 公立幼稚園管理事業 小学校管理事業 中学校管理事業	保育幼稚園室 学校管理課
配慮が必要な子どもの支援						
13		発達相談業務における医療連携体制の強化	19,008	・大阪大学大学院連合小児発達学研究科附属子どものこころの分子制御機構研究センターに対して、発達に課題のある児童とその保護者に対する支援に係る研究業務を委託	地域療育事業	子ども発達支援センター
14		子どもの学習支援教室の増設	3,335	・子どもの学習支援教室を1教室増設し、市内5か所で実施	子どもの学習・生活支援事業	生活福祉室

(単位：千円)

番号	区分	取組名	事業費	取組の概要	事務事業名	担当所管名
15		保育人材確保のための給付金制度の創設	84,840	・市内民間保育施設等に勤務する保育士・保育教諭に対して給付金を給付	特定教育・保育施設等運営支援事業	保育幼稚園室
16		小学校給食費の無償化及び中学校給食費の半額補助	1,139,350	・子育て世代への経済支援策として、小学校給食費の無償化及び中学校給食費の半額補助を実施	小学校給食事業 中学校給食事業	保健給食室
17	【子育て・学び】	不登校児童生徒への支援プログラムの構築等	2,975	・北郡消防庁金等複合施設における未来型教育支援教室の設置に向けた、不登校児童生徒への支援プログラムの構築及び学習プログラムの運用に向けたカリキュラムの作成	教育課題別調査・研究推進事業	教育センター
18		(仮称)山田こども園の整備	102,672	・南山田幼稚園及び山田保育園を集約した幼保連携型認定こども園の整備に係る建設工事の実施 【債務負担行為 (仮称)山田こども園新築工事 令和6年度 限度額1,090,438】	(仮称)山田こども園整備事業	保育幼稚園室
19		電気自動車の導入及び充電器等の設置	2,305	・公用車の一部に電気自動車を導入及び充電設備を設置	庁舎管理事業 市有車両管理事業 一般事務事業	総務室 環境保全指導課
20	【環境】	公共施設における照明の一括LED化	0	・公共施設における照明のLED化を実施 【債務負担行為 公共施設LED照明リース費用 令和5年度～令和10年度 限度額839,405】	環境政策事業	環境政策室
21		路上喫煙防止啓発員の配置	14,751	・環境美化推進重点地区及び路上喫煙禁止地区における吹田市環境美化に関する条例に基づく指導啓発等 ・卒煙支援ブースにおける適正な使用等のマナー啓発の実施	環境美化事業	環境政策室
22		山田三ツ辻付近の安全対策	127,642	・山田三ツ辻交差点付近における安全対策	橋梁新設改良事業	道路室
23		緑化重点地区の再整備	246,801	・南吹田駅周辺緑化重点地区における道路(穂波芳野線等)や公園等の再整備	道路新設改良事業 公園等整備事業	道路室 公園みどり室
24	【都市形成】	住民連携による都市公園の魅力向上	43,258	・紫金山公園の魅力向上策の検討 ・千里北公園の再整備に係る費用対効果の分析 ・中の島公園の再整備に係る実施設計	公園等管理事業 公園等整備事業	公園みどり室
25		都市計画道路千里丘朝日が丘線の整備	615,027	・都市計画道路千里丘朝日が丘線における未整備区間(千里丘工区)の整備 【債務負担行為: 千里丘朝日が丘線支障物件移設補償費用 令和6年度 限度額306 千里丘朝日が丘線用地取得事業用地購入費用(その2) 令和6年度～令和7年度 限度額17,752 千里丘朝日が丘線用地取得事業支障物件移転補償費用(その2) 令和6年度～令和7年度 限度額133,576】	都市計画道路千里丘朝日が丘線道路新設事業 千里丘朝日が丘線用地取得事業	地域整備推進室

(単位：千円)

番号	区分	取組名	事業費	取組の概要	事務事業名	担当所管名
26	【都市形成】	佐井寺西地区における土地区画整理事業の推進	2,859,747	・佐井寺西地区の都市計画道路等の整備に合わせた土地区画整理事業の手法による秩序ある良好なまちづくりの推進 【債務負担行為】 佐井寺西地区区画整理事業家屋事前調査業務 令和6年度～令和7年度 限度額90,500 佐井寺西地区区画整理事業調査支援業務 令和6年度～令和12年度 限度額138,163 佐井寺西地区区画整理事業擁壁等設計業務 令和6年度～令和7年度 限度額180,200 佐井寺西地区区画整理事業用地補償費用（その3） 令和6年度～令和7年度 限度額92,640	佐井寺西地区区画整理事業 佐井寺西地区区画整理用地取得事業	地域整備推進室
27		上の川周辺のまちづくり	522,790	・上の川の暗渠化による遊歩道の整備 ・地域防災方向上のための道路（橋梁・踏切）の改良 【債務負担行為】 花壇踏切拡幅工事補償費用 令和5年度～令和6年度 限度額150,000	上の川周辺整備事業	地域整備推進室
28	【行政経営】	D X推進				
29		オンラインでの施設予約時のキッシュュレス対応	11,705	・公共施設予約・照会システムへのキャッシュレス決済機能の追加	情報化推進事業	情報政策室
30		出張所における窓口受付支援システムの導入	2,264	・市民課で導入済みである、転入時等の記入手続きを一部省略できる窓口受付支援システムを市内3出張所にも導入	戸籍住民登録事業	市民課
31	【庁舎整備】	国民年金に係る遠隔窓口相談システムの導入	2,559	・出張所に来所された方からの年金相談を、本庁職員がオンラインの画面を通じて受けることのできる遠隔相談窓口システムを導入	国民年金事業	市民課
32		北部消防庁舎等複合施設の整備（消防庁舎・教育センター・土木庁舎）	7,496,993	・北消防署、中消防庁舎、教育センター及び土木庁舎等の各機能を集約した北部消防庁舎等複合施設の建設工事及び南千里庁舎事務所棟解体撤去工事の実施 令和6年度 限度額136,994 【債務負担行為】 南千里庁舎事務所棟解体撤去工事	北部消防庁舎等複合施設建設事業	総務予防室 教育センター 総務交通室
32		市民への利便性向上を目的とした本庁舎の改修	362,854	・市民への利便性向上のためのバリアフリー対応等工事及び既設設備等改修工事の実施	庁舎管理事業	総務室

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）	5,373,000千円
(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	69,447,523千円

(※1)

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

事業名	経費額	財源			内			財源
		特	財		一	財		
			国	府		引上げ分の地方消費税 (社会保障財源化分の 市町村交付金)	そ	
障害福祉事業	13,581,767	9,317,218	9,225,653	4,264,549	738,801	3,525,748		
高齢者福祉事業	257,498	26,630	4,409	230,868	39,996	190,872		
児童福祉事業	28,072,621	16,883,202	15,888,583	11,189,419	1,938,484	9,250,935		
母子福祉事業	98,303	29,720	29,682	68,583	11,882	56,701		
生活保護扶助事業	10,656,480	7,990,206	7,867,609	2,666,274	461,912	2,204,362		
社会福祉事業	425,408	106,415	103,976	318,993	55,263	263,730		
小計	53,092,077	34,353,391	33,119,912	18,738,686	3,246,338	15,492,348		
介護保険事業	4,433,752	318,244	318,244	4,115,508	712,981	3,402,527		
国民健康保険事業	2,156,409	1,545,910	1,545,910	610,499	105,764	504,735		
小計	6,590,161	1,864,154	1,864,154	4,726,007	818,745	3,907,262		
高齢者医療事業	4,699,151	726,795	726,795	3,972,356	688,181	3,284,175		
病院事業	573,140	0	0	573,140	99,292	473,848		
疾病予防対策事業	2,731,147	1,027,139	922,806	1,704,008	295,207	1,408,801		
医療提供体制確保事業	123,570	43,298	0	80,272	13,907	66,365		
保健衛生事業	1,638,277	418,426	130,869	1,219,851	211,330	1,008,521		
小計	9,765,285	2,215,658	1,780,470	7,549,627	1,307,917	6,241,710		
合計	69,447,523	38,433,203	36,764,536	31,014,320	5,373,000	25,641,320		

(単位：千円)

(※1) 令和5年度の地方消費税交付金収入の22分の12に相当する額を「社会保障施策に要する経費」に充てることとされていることから、以下のとおり積算しています。  
[令和5年度当初予算額9,850,000千円 × 12/22 ÷ 5,373,000千円 (百万円未満四捨五入)]